

2000 年世界農林業センサス調査結果
(名古屋の農業)

名古屋市総務局企画部統計課

1 農家数

(1) 総農家数

総農家数は引き続き減少傾向。
販売農家・自給的農家ともに減少。

名古屋市の平成12年2月1日現在の総農家数は4331戸で、うち販売農家が1947戸（構成比45.0%）、自給的農家が2384戸（同55.0%）となっており、自給的農家の占める割合の方が高い。この構成比の差は年々広がる傾向となっている。全国や愛知県では販売農家の占める割合の方が高く、本市と構成は異なっているが、自給的農家の割合が増加してきている点は同様である。 [付表1、図1]

総農家数を前回（平成7年）と比較すると、510戸減（前回比10.5%減）となった。また、昭和50年以降でみると減少傾向であり、全国、愛知県も同様の傾向である。さらに、販売農家、自給的農家の区分でみても、販売農家の前回比は10.8%減、自給的農家は10.3%減となり、ともに減少傾向が続いている。

[付表1]

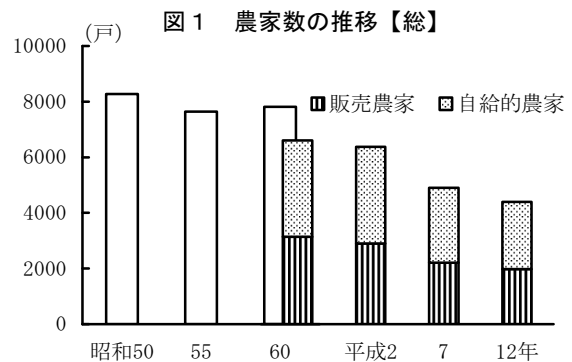
総農家数を経営耕地面積規模別に前回と比較すると、例外規定農家を除いた農家の最も小規模な階層である、自給的農家の「0.1ha～0.3ha未満」の規模が総農家数の減少に大きく寄与している。

[付表2]

また、農家数における本市の愛知県に占める割合をみると、総農家数では豊橋市、豊田市に次いで第3位（構成比4.4%）であり、さらに自給的農家数でみると第1位（同7.1%）となっている。

[付表3]

なお、本市の総農家数の総世帯数（平成12年2月1日現在88万8518世帯）に占める割合（農家率）は



(注) 付表1の脚注参考

付表1 名古屋市、愛知県、全国の農家数の推移

区 分		農 家 数			対前回増減率 (%)			構成比 (%)	
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	販売農家	自給的農家
名 古 屋 市	昭和50年	8 272	...	...	△ 19.3	—	—	—	—
	55年	7 642	...	...	△ 7.6	—	—	—	—
	60年	7 810	...	...	2.2	—	—	—	—
	(60年)	6 517	3 096	3 421	—	—	—	47.5	52.5
	平成 2年	6 289	2 864	3 425	△ 3.5	△ 7.5	0.1	45.5	54.5
	7年	4 841	2 182	2 659	△ 23.0	△ 23.8	△ 22.4	45.1	54.9
	12年	4 331	1 947	2 384	△ 10.5	△ 10.8	△ 10.3	45.0	55.0
愛 知 県	昭和50年	157 713	...	...	△ 9.1	—	—	—	—
	55年	147 894	...	...	△ 6.2	—	—	—	—
	60年	141 687	...	...	△ 4.2	—	—	—	—
	(60年)	133 293	93 395	39 898	—	—	—	70.1	29.9
	平成 2年	119 573	82 617	36 956	△ 10.3	△ 11.5	△ 7.4	69.1	30.9
	7年	106 144	72 740	33 404	△ 11.2	△ 12.0	△ 9.6	68.5	31.5
	12年	98 591	65 065	33 526	△ 7.1	△ 10.6	0.4	66.0	34.0
全 国		千戸	千戸	千戸					
	昭和50年	4 953	...	...	△ 8.3	—	—	—	—
	55年	4 661	...	...	△ 5.9	—	—	—	—
	60年	4 376	...	...	△ 6.1	—	—	—	—
	(60年)	4 229	3 315	914	—	—	—	78.4	21.6
	平成 2年	3 835	2 971	864	△ 9.3	△ 10.4	△ 5.4	77.5	22.5
	7年	3 444	2 651	792	△ 10.2	△ 10.7	△ 8.3	77.0	23.0
	12年	3 120	2 337	783	△ 9.4	△ 11.9	△ 1.1	74.9	25.1

(注1) 昭和50年から60年（上段）は旧定義による農家数である。

旧定義…西日本では経営耕地面積5 a 以上又は調査日前1年間の農産物販売金額が一定金額以上。（一定金額：昭和45年は5万円以上、50年は7万円以上、55年と60年は10万円以上）

(注2) (60年)の数値は新定義により組替えた数値である。

(注3) 平成2年の対前回増減率は(60年)と2年の比較による。

0.49%にすぎず、全国の2.5%、愛知県3.9%に比べると著しく低い。

(2) 販売農家数

次に、販売農家数について詳細な結果をみていく。
なお、自給的農家については簡略調査（世帯員・土地のみ）であるため、販売農家（詳細調査）のみの集計項目が多い点を留意されたい。

ア 専兼業別農家数（販売農家）

男子生産年齢人口のいない専業農家が増加。
兼業農家は減少。

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は258戸（構成比13.3%）、兼業農家は1689戸（同86.7%）となっており、兼業農家の割合が非常に高い。なか

でも、第2種兼業農家は販売農家の81.4%を占めており、全国（同66.8%）及び愛知県（同68.7%）の構成比と比較しても高い割合となっていることがわかる。
[付表4、図2]

付表3 愛知県内の市町村比較

順位	農 家 数			農家人口	農 業 就業人口	経営耕地
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	総面積
1	豊橋市	豊橋市	名古屋市	豊橋市	豊橋市	豊橋市
2	豊田市	豊田市	一宮市	豊田市	渥美町	豊田市
3	名古屋市	岡崎市	豊田市	岡崎市	豊田市	安城市
4	一宮市	安城市	春日井市	名古屋市	岡崎市	西尾市
5	岡崎市	西尾市	岡崎市	一宮市	安城市	岡崎市
6	西尾市	一宮市	豊橋市	西尾市	西尾市	渥美町
7	安城市	渥美町	小牧市	安城市	稲沢市	田原町
8	稲沢市	稲沢市	稲沢市	稲沢市	田原町	一宮市
9	春日井市	名古屋市	西尾市	渥美町	一宮市	稲沢市
10	新城市	新城市	刈谷市	新城市	名古屋市	名古屋市

（愛知県企画振興部統計課）

付表2 経営耕地面積規模別農家数

区 分	実 数			対前回増減率 (%)		増減寄与度 (%)		構 成 比 (%)		
	平成 2年	平成 7年	平成12年	2年～7年	7年～12年	2年～7年	7年～12年	平成 2年	平成 7年	平成12年
総 農 家	6 289	4 841	4 331	△ 23.0	△ 10.5	△ 23.0	△ 10.5	100.0	100.0	100.0
自給的農家	3 425	2 659	2 384	△ 22.4	△ 10.3	△ 12.2	△ 5.7	54.5	54.9	55.0
0.1ha未満（注1）	5	4	2	△ 20.0	△ 50.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1	0.0
0.1～0.3ha未満	3 420	2 655	2 382	△ 22.4	△ 10.3	△ 12.2	△ 5.6	54.4	54.8	55.0
販売農家	2 864	2 182	1 947	△ 23.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 4.9	45.5	45.1	45.0
0.1ha未満（注2）	16	16	8	—	△ 50.0	—	△ 0.2	0.3	0.3	0.2
0.1～0.3ha（注2）	75	59	28	△ 21.3	△ 52.5	△ 0.3	△ 0.6	1.2	1.2	0.6
0.3～0.5	1 266	967	828	△ 23.6	△ 14.4	△ 4.8	△ 2.9	20.1	20.0	19.1
0.5～1.0	1 139	829	787	△ 27.2	△ 5.1	△ 4.9	△ 0.9	18.1	17.1	18.2
1.0ha以上	368	311	296	△ 15.5	△ 4.8	△ 0.9	△ 0.3	5.9	6.4	6.8

（注1）例外規定農家

（注2）例外規定販売農家

図2 専兼業別農家数の構成【販】

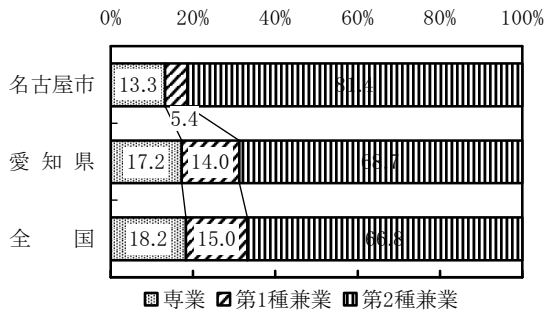
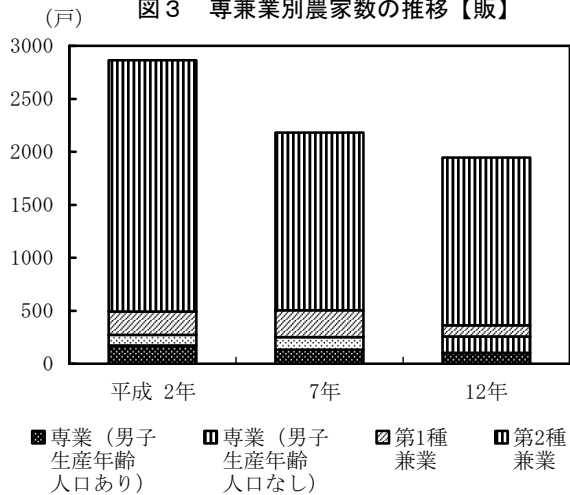


図3 専兼業別農家数の推移【販】



また、専業農家をみると、販売農家に占める割合（専業農家率）は前回の11.5%から今回13.3%に1.8P上昇している。この一方で、男子生産年齢人口のいる専業農家率は、前回の6.1%から今回5.2%に0.9P下降しており、高齢者や女子のみによる専業農家の割合が高まってきている。

〔付表4、図3〕

前回と比較すると、専業農家は7戸増と若干増加したが、兼業農家は242戸減（前回比12.5%減）となった。第1種兼業、第2種兼業とも農家数は減ってきており、非農家になったもののほか、経営耕地面積減や販売額減により販売農家から自給的農家となったものも多いと考えられる。

〔付表4、図3〕

イ 主副業別農家数（販売農家）

主業農家が大きく減少。

販売農家を主副業別にみると、主業農家は173戸（構成比8.9%）、準主業農家は557戸（同28.6%）、副業的農家は1217戸（同62.5%）となっており、副業的農家の構成比が最も高い。これは全国（同52.9%）、愛知県（同51.4%）と比較しても高い割合となっている。一方、主業農家の構成比（同8.9%）は最も低く、全国（同21.4%）、愛知県（同23.2%）と比較しても低い割合となっている。

〔付表5、図4〕

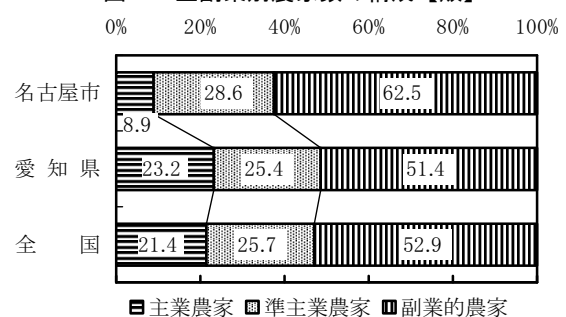
前回と比べ、主業農家数は大きく減少（139戸減、前回比44.6%減）し、販売農家数全体の減少に大きく寄与しており、その構成比も前回の14.3%から今回8.9%と5.4P下降している。〔付表5、図5〕

主業農家と準主業農家について「65歳未満の農業専従者のいる農家」をみると、主業農家数の84.4%（146戸）、準主業農家数の34.8%（194戸）となっている。主業農家については「65歳未満農業専従者

付表4 専業別農家数（販売農家）

		(単位 戸)					
区 分		総 数	専業農家	男子生産年齢人口あり	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
実 数	平成 2年	2 864	273	171	2 591	219	2 372
	平成 7年	2 182	251	134	1 931	253	1 678
	平成12年	1 947	258	102	1 689	105	1 584
増減率 (%)	2～ 7年	△ 23.8	△ 8.1	△ 21.6	△ 25.5	15.5	△ 29.3
	7～12年	△ 10.8	2.8	△ 23.9	△ 12.5	△ 58.5	△ 5.6
構成比 (%)	平成 2年	100.0	9.5	6.0	90.5	7.6	82.8
	平成 7年	100.0	11.5	6.1	88.5	11.6	76.9
	平成12年	100.0	13.3	5.2	86.7	5.4	81.4

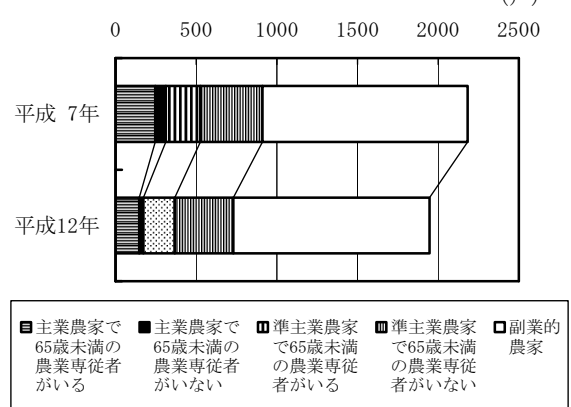
図4 主副業別農家数の構成【販】



付表5 主副業別農家数（販売農家）

		(単位 戸)					
区 分		総数	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家
実 数	平成 7年	2 182	312	247	598	214	1 272
	平成12年	1 947	173	146	557	194	1 217
増 減 数		△ 235	△ 139	△ 101	△ 41	△ 20	△ 55
増減率 (%)		△ 10.8	△ 44.6	△ 40.9	△ 6.9	△ 9.3	△ 4.3
構成比 (%)	平成 7年	100.0	14.3	11.3	27.4	9.8	58.3
	平成12年	100.0	8.9	7.5	28.6	10.0	62.5

図5 主副業別農家数の推移【販】



が「いる農家」の減少率（前回比40.9%減）の方が主業農家総数のそれ（同44.6%減）より低くなっている。一方、準主業農家では「65歳未満農業専従者がいる農家」の減少率（同9.3%減）の方が準主業農家総数のそれ（同6.9%減）より高くなっている。

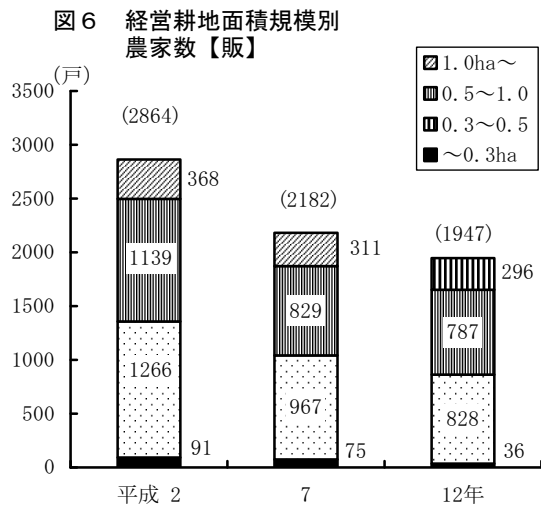
[付表5、図5]

ウ 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

面積規模が小さいほど高い減少率。

販売農家について経営耕地面積規模別にみると、「0.3～0.5ha未満」が828戸（構成比42.5%）と最も多く、次いで「0.5～1.0ha未満」の787戸（同40.4%）の順となっている。[図6]

前回と比較すると、販売農家はすべての規模で減少しており、中でも「0.3～0.5ha未満」が139戸減（前回比14.4%減）と最も減少数が大きく、



また、面積規模が小さいほど高い減少率となった。
[付表2]

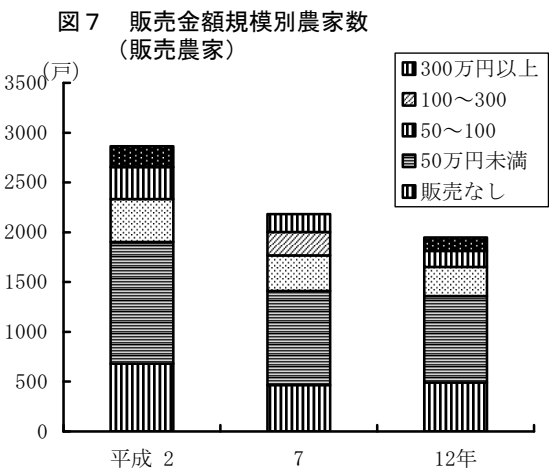
エ 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

販売のあった農家はすべての規模で減少。

販売農家のうち、販売のあった農家は1455戸（構成比74.7%）、販売のなかった農家は492戸（同25.3%）となった。販売農家と定義される農家においても、自給分のみの栽培あるいは休閑地となっている農家が約4分の1ある。[付表6]

農産物販売金額規模別にみると、販売のあった農家の中では「50万円未満」の農家が868戸（同44.6%）と最も多く、販売金額が高い規模ほど農家数は少ない。[付表6、図7]

前回と比較すると、販売のあった農家はすべての規模で減少し、なかでも「100万～300万円未満」の規模が最も高い減少率（前回比31.6%減）となっている。[付表6、図7]



付表6 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

区 分		(単位 戸)							
		販売農家	販売なし	50万円未 満	50～100	100～300	300～500	500～1000	1000万円以 上
農 家 数	平成 2年	2 864	682	1 221	431	322	66	70	72
	平成 7年	2 182	465	946	357	234	55	77	48
	平成12年	1 947	492	868	292	160	43	56	36
対前回増減率 (%)	2年～ 7年	△ 23.8	△ 31.8	△ 22.5	△ 17.2	△ 27.3	△ 16.7	10.0	△ 33.3
	7年～12年	△ 10.8	5.8	△ 8.2	△ 18.2	△ 31.6	△ 21.8	△ 27.3	△ 25.0
構成比 (%)	平成 2年	100.0	23.8	42.6	15.0	11.2	2.3	2.4	2.5
	平成 7年	100.0	21.3	43.4	16.4	10.7	2.5	3.5	2.2
	平成12年	100.0	25.3	44.6	15.0	8.2	2.2	2.9	1.8

オ 農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

農業専従者がいない農家は約6割。
農業専従者が女子のみの農家数増。

販売農家のうち、「農業専従者がいる農家」は806戸（構成比41.4%）、「農業専従者のいない農家」は1141戸（同58.6%）と、後者の農家数が上回っている。この「農業専従者がいない農家」の割合は全国（同55.9%）及び愛知県（同48.3%）

と比較しても高い。また、本市の「男子専従者がいる農家」の割合（同30.7%）は全国（同36.9%）及び愛知県（同41.5%）より低くなっている。

[付表7、図8]

前回と比較すると、農業専従者のいない農家の減少率（前回比14.1%減）は専従者のいる農家のそれ（同5.5%減）より高くなっている。一方、農業専従者が女子のみの農家は16戸増（同8.3%増）となった。

[付表7]

付表7 農業労働力保有状態別農家数（総農家、販売農家）

(単位 戸)

区 分		総農家	農業専従者あり			農 業 専従者 な し	販売農家	農業専従者あり			農 業 専従者 な し
			計	男子専従 者がいる	専従者は 女子だけ			計	男子専従 者がいる	専従者は 女子だけ	
農家数	平成 2年	6 289	1 802	1 215	587	4 487	2 864	1 186	888	298	1 678
	平成 7年	4 841	1 364	942	422	3 477	2 182	853	660	193	1 329
	平成12年	4 331	1 228	840	388	3 103	1 947	806	597	209	1 141
増減率 (%)	2年～ 7年	△ 23.0	△ 24.3	△ 22.5	△ 28.1	△ 22.5	△ 23.8	△ 28.1	△ 25.7	△ 35.2	△ 20.8
	7年～12年	△ 10.5	△ 10.0	△ 10.8	△ 8.1	△ 10.8	△ 10.8	△ 5.5	△ 9.5	8.3	△ 14.1
構成比 (%)	平成 2年	100.0	28.7	19.3	9.3	71.3	100.0	41.4	31.0	10.4	58.6
	平成 7年	100.0	28.2	19.5	8.7	71.8	100.0	39.1	30.2	8.8	60.9
	平成12年	100.0	28.4	19.4	9.0	71.6	100.0	41.4	30.7	10.7	58.6

付表8 区別農家数

(単位 戸)

区 名	総 農 家					自給的農家					販 売 農 家				
	平成 7年	平成 12年	12年 構成比 (%)	構成 比の 順位	対前回 増 減 寄与度 (%)	平成 7年	平成 12年	12年 構成比 (%)	構成 比の 順位	対前回 増 減 寄与度 (%)	平成 7年	平成 12年	12年 構成比 (%)	構成 比の 順位	対前回 増 減 寄与度 (%)
全 市	4 841	4 331	100.0	—	△ 10.5	2 659	2 384	100.0	—	△ 10.3	2 182	1 947	100.0	—	△ 10.8
千種区	32	28	0.6	11	△ 0.1	23	26	1.1	11	0.1	9	2	0.1	12	△ 0.3
東 区	3	—	—	15	△ 0.1	2	—	—	15	△ 0.1	1	—	—	14	△ 0.0
北 区	172	147	3.4	8	△ 0.5	111	107	4.5	8	△ 0.2	61	40	2.1	8	△ 1.0
西 区	197	185	4.3	6	△ 0.2	151	139	5.8	7	△ 0.5	46	46	2.4	6	—
中村区	205	183	4.2	7	△ 0.5	162	144	6.0	6	△ 0.7	43	39	2.0	9	△ 0.2
中 区	—	—	—	15	—	—	—	—	15	—	—	—	—	14	—
昭和区	10	9	0.2	13	△ 0.0	8	7	0.3	13	△ 0.0	2	2	0.1	12	—
瑞穂区	37	28	0.6	11	△ 0.2	25	17	0.7	12	△ 0.3	12	11	0.6	11	△ 0.0
熱田区	9	3	0.1	14	△ 0.1	8	3	0.1	14	△ 0.2	1	—	—	14	△ 0.0
中川区	1 188	1 126	26.0	1	△ 1.3	682	658	27.6	1	△ 0.9	506	468	24.0	2	△ 1.7
港区	1 007	979	22.6	2	△ 0.6	377	375	15.7	2	△ 0.1	630	604	31.0	1	△ 1.2
南区	71	63	1.5	10	△ 0.2	48	39	1.6	10	△ 0.3	23	24	1.2	10	0.0
守山区	727	416	9.6	4	△ 6.4	466	292	12.2	4	△ 6.5	261	124	6.4	4	△ 6.3
緑 区	680	735	17.0	3	1.1	292	312	13.1	3	0.8	388	423	21.7	3	1.6
名東区	152	135	3.1	9	△ 0.4	111	93	3.9	9	△ 0.7	41	42	2.2	7	0.0
天白区	351	294	6.8	5	△ 1.2	193	172	7.2	5	△ 0.8	158	122	6.3	5	△ 1.6

(3) 区別農家数（総農家）

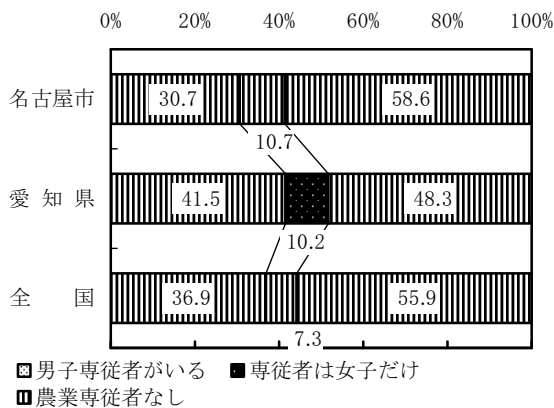
中川区は自給的農家、港区は販売農家が多数。
守山区の農家数が大きく減少。

農家数を区別にみると、最も多いのは中川区の1126戸（総農家の構成比26.0％）で、以下、港区979戸（同22.6％）、緑区735戸（同17.0％）の順となっている。〔付表8〕

販売農家、自給的農家の区分でみると、販売農家では港区が604戸（販売農家の構成比31.0％）と最も多く、以下、中川区468戸（同24.0％）、緑区423戸（同21.7％）の順となっている。中川区では自給的農家数が販売農家数を上回っており、一方、港区と緑区では販売農家数が多数を占めている。〔付表8〕

前回と比較すると、減少傾向の区が多い。なかでも守山区は区画整理による宅地化が進み、311戸減（前回比42.8％減）と大きく減少している。一方、緑区はやや増加しているが、前回では貸付

図8 農業労働力保有状態別農家数の構成【販】



付表9 名古屋市、愛知県、全国の農家人口の推移（総農家）

区 分	名古屋市			愛知県			全国		
	名 屋 市 (人)	対前 回 増減 数 (人)	対前 回 増減 率 (%)	愛 知 県 (人)	対前 回 増減 数 (人)	対前 回 増減 率 (%)	全 国 (万人)	対前 回 増減 数 (万人)	対前 回 増減 率 (%)
昭和50年	41 143	—	—	790 431	—	—	2 320	—	—
55年	37 393	△3 750	△ 9.1	732 185	△ 7.4	△ 7.4	2 137	△ 7.9	△ 7.9
60年	37 316	△ 77	△ 0.2	697 872	△ 4.7	△ 4.7	1 984	△ 7.2	△ 7.2
(60年)	31 444	—	—	661 211	—	—	1 930	—	—
平成 2年	29 563	△1 881	△ 6.0	589 532	△ 10.8	△ 10.8	1 730	△ 10.4	△ 10.4
7年	21 857	△7 706	△ 26.1	508 616	△ 13.7	△ 13.7	1 506	△ 12.9	△ 12.9
12年	19 276	△2 581	△ 11.8	463 327	△ 8.9	△ 8.9	1 346	△ 10.6	△ 10.6

(注1) 昭和50年から60年（上段）は旧定義による農家人口である。
(注2) (60年)の数値は、農家の新定義により組み替えた数値である。
(注3) 平成2年の対前回増減数及び増減率は（60年）と2年の比較による。

地であった所が、区画整理中で今回は休閑地として経営耕地に算入された結果、非農家から農家に変動しただけのものも少なくない。〔付表8〕

2 農家人口と就業状態

(1) 農家人口（総農家）

1戸当たりの世帯員数は減少傾向。
年齢階層別構成比では65歳以上の階層が最大。

本市の農家人口は1万9276人で、前回に比べ2581人減（前回比11.8％減）となっており、減少傾向が続いている。〔付表9〕

農家人口の年齢階層別構成をみると、前は「30～49歳」の階層が最も高い割合となっていたが、今回は「65歳以上」の階層の構成比が3P上昇し、第1位と第2位が逆転している。また、男女とも「65歳以上」の階層が最も高い割合となっている。〔図9〕

図9 農家人口の年齢別構成【総】

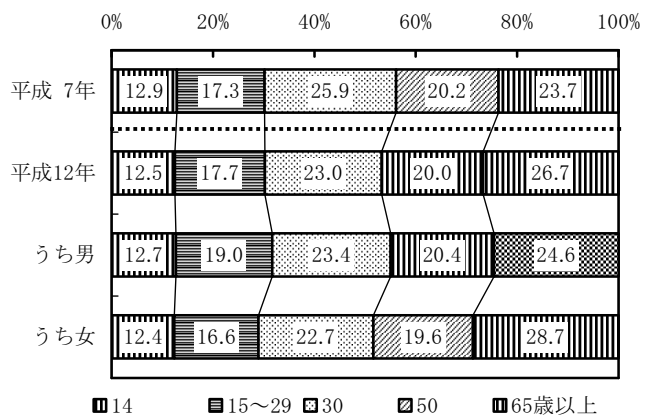
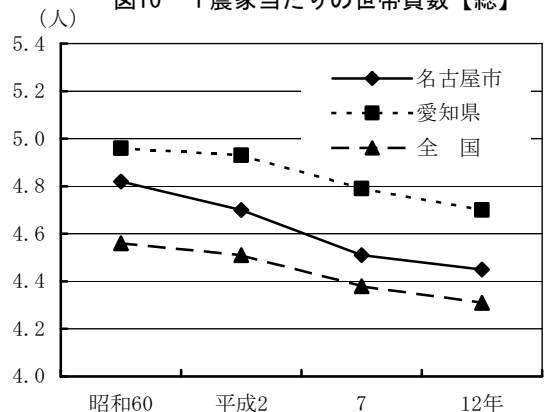


図10 1農家当たりの世帯員数【総】



また、農家1戸当たりの平均世帯員数は4.45人で、前回の4.51人から減少した。全国、愛知県と比較し、全国平均（4.3人）より多く、愛知県（4.7人）より少ないが、全国、県、市ともに減少傾向が続いている。 [図10]

なお、本市の農家人口の人口総数（平成12年2月1日現在推計人口216万8619人）に占める割合は0.9%となっており、全国（10.6%）、愛知県（6.6%）と比べると極めて小さい。

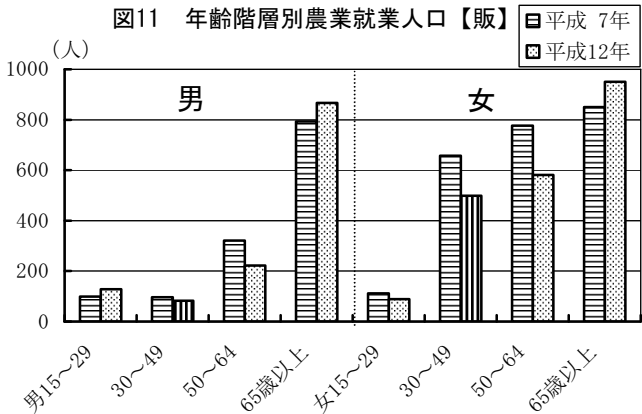
(2) 農家世帯員の就業状態（販売農家）

農業就業人口は女子が高い割合。高齢化も進行。

販売農家の農家人口のうち、15歳以上の世帯員7899人について就業状態をみると、農業従事者は5637人（構成比71.4%）と約7割の人が自営農業に従事している。さらに、このうち農業就業人口は3419人（同43.3%）、基幹的農業従事者は1948人（同24.7%）となっている。 [付表10]

男女別の構成をみると、農業従事者では男子の割合が女子を上回っているが、農業就業人口では女子の割合が男子の約1.6倍、基幹的農業従事者でも女子の割合が高い。 [付表10]

農業就業人口を年齢階層別にみると、男女とも65歳以上の割合が高く、さらに増加傾向であり、高齢化が進んでいる。 [付表11、図11]



付表10 農家世帯員の就業状態（販売農家）

区 分		15(16)歳以上世帯員			農 業従事者			農 業就業人口			基幹的農 業従事者		
		男	女		男	女		男	女		男	女	
実 数	平成 2年	11 516	5 579	5 937	8 107	4 145	3 962	4 926	1 609	3 317	2 325	1 174	1 151
	平成 7年	8 829	4 290	4 539	6 357	3 370	2 987	3 705	1 309	2 396	1 836	953	883
	平成12年	7 899	3 834	4 065	5 637	2 892	2 745	3 419	1 300	2 119	1 948	920	1 028
増減率(%)	7年～12年	△ 10.5	△ 10.6	△ 10.4	△ 11.3	△ 14.2	△ 8.1	△ 7.7	△ 0.7	△ 11.6	6.1	△ 3.5	16.4
構成比(%)	平成 2年	100.0	48.4	51.6	70.4	36.0	34.4	42.8	14.0	28.8	20.2	10.2	10.0
	平成 7年	100.0	48.6	51.4	72.0	38.2	33.8	42.0	14.8	27.1	20.8	10.8	10.0
	平成12年	100.0	48.5	51.5	71.4	36.6	34.8	43.3	16.5	26.8	24.7	11.6	13.0

(注) 平成2年は16歳以上、7年と12年は15歳以上の数値である。

付表11 男女別、年齢階層別農業就業人口（販売農家）

区 分		実 数			増減率	構成比 (%) (男女合計100)			構成比 (%) (男女各計100)		
		平成 2年	平成 7年	平成12年	7年~12年	平成 2年	平成 7年	平成12年	平成 2年	平成 7年	平成12年
総 数		4 926	3 705	3 419	△ 7.7	100.0	100.0	100.0	—	—	—
男	計	1 609	1 309	1 300	△ 0.7	32.7	35.3	38.0	100.0	100.0	100.0
	15~29	141	99	128	29.3	2.9	2.7	3.7	8.8	7.6	9.8
	30~49	135	96	83	△ 13.5	2.7	2.6	2.4	8.4	7.3	6.4
	50~64	544	321	222	△ 30.8	11.0	8.7	6.5	33.8	24.5	17.1
	65歳以上	789	793	867	9.3	16.0	21.4	25.4	49.0	60.6	66.7
女	計	3 317	2 396	2 119	△ 11.6	67.3	64.7	62.0	100.0	100.0	100.0
	15~29	221	112	89	△ 20.5	4.5	3.0	2.6	6.7	4.7	4.2
	30~49	932	657	499	△ 24.0	18.9	17.7	14.6	28.1	27.4	23.5
	50~64	1 225	777	581	△ 25.2	24.9	21.0	17.0	36.9	32.4	27.4
	65歳以上	939	850	950	11.8	19.1	22.9	27.8	28.3	35.5	44.8

(注) 平成2年は16歳以上、平成7年及び12年は15歳以上の数値である。

3 土 地

(1) 経営耕地面積（総農家）

総面積は前回は194ha減。樹園地は高い減少率。

経営耕地の総面積は1666haで、その構成は田が886ha（構成比53.2%）、畑が641ha（同38.5%）、樹園地が138ha（同8.3%）となっている。

[付表12]

前回に比べ、総面積は194haの減少（前回比10.5%減）となっており、なかでも樹園地が前回比30.7%減（62ha減）と高い減少率を示した。また、田も133ha減（前回比13.0%減）と総面積減

少への寄与が高い。なお、畑はほぼ横ばいとなった。
[付表12]

農家1戸当たりの経営耕地面積は38.5aで、前回の38.4aと比べほぼ横ばいとなった。なお、全国及び愛知県の農家1戸当たり経営耕地面積は66a及び125aで、本市の約2～3倍となっている。

[付表12]

区別に経営耕地面積をみると、構成比第1位は港区の493ha（構成比29.6%）、第2位は緑区397ha（同23.9%）、第3位は中川区375ha（同22.5%）となっている。また、前回と比較すると、区画整理によって宅地化の進む守山区の減少が本市総面積の減少に大きく寄与している。
[付表13]

付表12 経営耕地面積の推移（総農家）

区 分	実 数 (ha)				対前回増減率 (%)				構成比 (%)				1農家当たり 経営耕地面積 (a)
	総数	田	畑	樹園地	総数	田	畑	樹園地	総数	田	畑	樹園地	
昭和50年	3 266	2 060	1 110	96	-	-	-	-	100.0	63.1	34.0	2.9	39.5
55年	2 669	1 535	989	145	△ 18.3	△ 25.5	△ 10.9	51.0	100.0	57.5	37.1	5.4	34.9
60年	2 534	1 367	942	225	△ 5.1	△ 10.9	△ 4.8	55.2	100.0	53.9	37.2	8.9	32.4
(60年)	2 446	1 351	876	218	-	-	-	-	100.0	55.2	35.8	8.9	37.5
平成 2年	2 410	1 214	944	251	△ 1.5	△ 10.1	7.8	15.0	100.0	50.4	39.2	10.4	38.3
7年	1 860	1 019	641	200	△ 22.8	△ 16.1	△ 32.1	△ 20.4	100.0	54.8	34.5	10.8	38.4
12年	1 666	886	641	138	△ 10.5	△ 13.0	△ 0.1	△ 30.7	100.0	53.2	38.5	8.3	38.5

(注1) (60年)は農家の新定義により組み替えた数値である。

(注2) 平成2年の対前回増減率は、(60年)と2年の比較による。

付表13 区別経営耕地面積（総農家）

区 名	(単位 a)											
	総 数			田			畑			樹 園 地		
	平成12年	構成比 (%)	対前回増減寄与度 (%)	平成12年	構成比 (%)	対前回増減寄与度 (%)	平成12年	構成比 (%)	対前回増減寄与度 (%)	平成12年	構成比 (%)	対前回増減寄与度 (%)
全 市	166 554	100.0	△ 10.5	88 609	100.0	△ 13.0	64 105	100.0	△ 0.1	13 840	100.0	△ 30.7
千種区	564	0.3	△ 0.1	204	0.2	0.1	260	0.4	△ 0.4	100	0.7	△ 0.1
東 区	-	-	△ 0.0	-	-	△ 0.0	-	-	△ 0.0	-	-	△ 0.1
北 区	3 846	2.3	△ 0.5	2 535	2.9	△ 0.7	1 161	1.8	△ 0.4	150	1.1	0.0
西 区	4 018	2.4	△ 0.1	1 599	1.8	△ 0.1	2 286	3.6	0.1	133	1.0	△ 0.4
中村区	3 862	2.3	△ 0.3	1 661	1.9	△ 0.4	2 049	3.2	△ 0.1	152	1.1	△ 0.6
中 区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
昭和区	217	0.1	△ 0.0	50	0.1	0.0	130	0.2	0.0	37	0.3	△ 0.2
瑞穂区	919	0.6	△ 0.1	232	0.3	0.1	449	0.7	△ 0.4	238	1.7	△ 0.1
熱田区	33	0.0	△ 0.1	-	-	△ 0.2	33	0.1	△ 0.1	-	-	△ 0.1
中川区	37 459	22.5	△ 1.3	23 052	26.0	△ 2.2	13 446	21.0	0.4	961	6.9	△ 2.3
港区	49 325	29.6	△ 1.0	42 103	47.5	△ 1.6	7 007	10.9	△ 0.2	215	1.6	△ 0.5
南区	1 793	1.1	△ 0.1	434	0.5	△ 0.1	1 148	1.8	△ 0.1	211	1.5	△ 0.2
守山区	10 607	6.4	△ 5.5	5 600	6.3	△ 7.8	3 850	6.0	△ 2.9	1 157	8.4	△ 2.2
緑 区	39 741	23.9	0.6	8 990	10.1	△ 0.1	25 812	40.3	4.9	4 939	35.7	△ 9.8
名東区	3 791	2.3	△ 0.2	917	1.0	0.1	1 622	2.5	△ 0.3	1 252	9.0	△ 2.0
天白区	10 379	6.2	△ 1.7	1 232	1.4	△ 0.2	4 852	7.6	△ 0.7	4 295	31.0	△ 12.3

4 農作物（販売農家）

(1) 農作物の類別作付面積（販売農家）

稲の作付面積が約7割。

販売目的で作付けした農作物の作付面積は687haで、類別にみると、稲が494ha（構成比71.9%）と他に突出して多く、次いで野菜類の144ha（同21.0%）となった。 [付表14]

区別作付面積をみると、港区が345ha（構成比50.2%）と最も多く、次いで中川区128ha（同18.6%）、緑区119ha（同17.3%）の順となって

付表15 作付面積上位3区の主な作物の類別面積（販売農家）

		(単位 面積a、構成比%)					
区 分		総数	稲	いも類	野菜類	花き類・花木	種苗・苗木類
1位 港 区	面 積	34 497	32 219	269	1 575	277	36
	構成比	100.0	93.4	0.8	4.6	0.8	0.1
2位 中川区	面 積	12 774	9 739	197	2 237	361	57
	構成比	100.0	76.2	1.5	17.5	2.8	0.4
3位 緑 区	面 積	11 909	3 774	1 009	6 443	160	260
	構成比	100.0	31.7	8.5	54.1	1.3	2.2

(注) 販売目的で作付け（栽培）した作物の数値である。

おり、これら3区で86%を占めている。また、これら3区の類別作付面積の構成をみると、港区と中川区では稲、緑区では野菜類の割合が高い。

[付表15]

(2) 施設園芸（販売農家）

1戸当たり施設面積は増加。

施設のある実農家数は123戸で、前回に比べ31戸減少（前回比20.1%減）した。施設面積も、1738aで前回に比べ153a減少（同8.1%減）した。その増減内訳をみると、ハウスは184a減少し、一方でガラス室は31a増加している。また、農家1戸当たりの施設面積は14.1aで、前回より1.8a増となっている。 [付表16]

施設に販売目的で作物を栽培した実農家数は122戸あるが、特に野菜類の割合が高く、その栽培農家数は延べ89戸、栽培面積は3529aとなっている。 [付表16]

付表14 作物の類別作付農家数及び作付面積（露地）（販売農家）

(単位 農家数戸、面積a)											
区 分	総数	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工 芸 農作物	野菜類	花き類 ・花木	種苗・ 苗木類	その他 の作物
作付農家数	1 369	1 038	1	5	389	134	1	587	69	46	16
作付面積	68 685	49 414	X	85	2 479	483	X	14 435	979	580	208
構成比 (%)	100.0	71.9	X	0.1	3.6	0.7	X	21.0	1.4	0.8	0.3

(注) 販売目的で作付け（栽培）した作物の数値である。作付農家数の総数は実農家数であり内訳の計と一致しない。

付表16 施設園芸の状況（販売農家）

(単位 農家数戸、面積a)										
区 分		施設のある 実農家数	1戸当たり 施設面積	施 設 総面積	ハウス		ガラス室		栽 培 (収穫) 実農家数	
					農家数	面 積	農家数	面 積		
実 数	平成 2年	165	12.7	2 094	152	1 524	51	570	163	
	平成 7年	154	12.3	1 891	142	1 461	36	430	154	
	平成12年	123	14.1	1 738	111	1 277	34	461	122	
増減率 (%)	2年～ 7年	△ 6.7	△ 3.2	△ 9.7	△ 6.6	△ 4.1	△ 29.4	△ 24.6	…	
	7年～12年	△ 20.1	15.1	△ 8.1	△ 21.8	△ 12.6	△ 5.6	7.2	…	
区 分		野 菜 類		花き類・花木		果 樹 類		種 苗 類		
		栽 培 (収穫) 農家数	栽 培 (収穫) 面 積	栽 培 (収穫) 農家数	栽 培 (収穫) 面 積	栽 培 (収穫) 農家数	栽 培 (収穫) 面 積	栽 培 (収穫) 農家数	栽 培 (収穫) 面 積	
実 数	平成 2年	106	4 997	…	…	9	37	…	…	
	平成 7年	112	4 876	30	396	8	45	19	51	
	平成12年	89	3 529	28	369	7	70	7	16	

(注) 平成2年と7年の栽培（収穫）農家数及び面積は、過去1年間に施設で収穫した農家数と収穫面積である。
平成12年の栽培（収穫）農家数及び面積は、過去1年間に施設に販売目的で作物を栽培した農家数と栽培面積である。